



No.777

# 妙高市議会だより

(令和6年3月定例会号)

～ 各種議員研修会を開催 ～



開催日…令和6年1月29日(月)

講師…大社 充(おおそ みつる)氏(芸術文化観光専門職大学教授)  
内 容…【第1部】講演「観光地域経営の核となるDMOを学ぶ」財源・人材・ガバナンスなど〜【第2部】フリートーク

開催日…令和6年3月11日(月)

講師…鴻江 孝雄(こうえ たかお)氏(新潟県上越地域振興局局長)  
内 容…講義「令和6年度新潟県当初予算案と上越地域の取り組みについて」

## 【主な内容】

■本会議での総括質疑……………2～3ページ  
■常任委員会で議案をじっくり審査……………4～6ページ  
■ここが聞きたい！一般質問……………7～14ページ

■2月臨時会、3月定例会で審議された議案と審議結果……………15ページ  
■議会報告会・意見交換会の開催案内……………16ページ

# 令和6年3月定例会 総括質疑

3月1日の本会議において総括質疑が行われました。今回は4つの会派の代表者による事前通告制で質疑を行いましたので、その一部を掲載します。

予算に関する総括質疑

常任委員会にて議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

## 通告項目 （通告順（敬称略））

### 1 共創（小嶋正彰議員）

- 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算
- 議案第18号 妙高市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び妙高市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議定について

### 2 公明党（天野京子議員）

- 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算
- 議案第20号 妙高市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例議定について

### 3 みょうこう創生会（宮崎淳一議員）

- 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算

### 4 妙高市日本共産党議員団（霜鳥榮之議員）

- 議案第2号 令和6年度新潟県妙高市一般会計予算
- 議案第5号 令和6年度新潟県妙高市介護保険特別会計予算

## 共創（小嶋正彰議員）

○ 議案第2号について

**問** 市長が公約に掲げた「快適で安全・安心に暮らせるまちづくり」の防災道の駅の拠点性確立はどのようなか。

**市長** このたびの地震の状況等を踏まえ、避難者や支援物資の受け入れ場所の確保、インフォメーションの充実など、防災拠点としての機能強化を含め、国及び県と協議し進める。また、東側エリア駐車場への消雪パイプ敷設に向けた消雪井戸の掘削工事も予定しており、これらの取り組みを着実に進め、防災道の駅の拠点性を高めていきたい。

**問** 長期的・安定的財政運営に向けた人口減少による歳入減と歳出抑制はどのようなか。

**市長** 歳入はインバウンド需要の回復による地域経済への波及効果が見込まれる一方で、人口減少などにより市税や地方交付税は減少する見通しである。歳出は人件費、公債費、扶助費の上昇が続くと想定され、さらには子育て支援施策の充実や公共施設の老朽化対策など財政状況は厳しさを増していくと認識している。将来的に歳入減、歳出増が見込まれる中、収支改善を継続し、行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる財政構造

の確立を図っていく。

**問** 第4次妙高市総合計画策定に向けた持続可能な地域社会実現への課題と施策はどのようなか。

**市長** 人口減少に対応した持続可能な地域社会を実現するためには、事業所や地域コミュニティにおける人材の確保、育成、デジタル技術を活用した生産性の向上が必要なことから、これらの取り組みを促進していく。また、市民一人ひとりの思いや多様性を尊重し、あらゆる場面で選択と集中の地域経営を進めていく。加えて、これまで以上に多様な主体が持つ知識や経験、技術等を生かした協働のまちづくりや官民共創が求められることから、市民や地域、事業所、行政の協力関係を深めつつ、首都圏等の企業や他自治体との連携強化、関係人口の創出拡大を図っていきたい。

## 公明党（天野京子議員）

○ 議案第2号について

**問** 令和6年度の物価高騰や災害を想定した財源確保の道筋はどのようなか。

**市長** 人口減少対策を最優先に、子ども・子育て施策など、重点的・戦略的に取り組む施策を重視し、予算編成を行う。財源は、補助金をはじめ、

市債や基金を有効活用し、歳入確保を図った。今後も中・長期的な視点に立ち、健全な財政運営に努める。なお、災害時等の財政需要には、財政調整基金を適切に活用し対応したい。

**問** 重点化方針「快適で安全・安心に暮らせるまちづくり」の構想とはどのようなか。

**市長** SDGsの理念の下、誰一人取り残さない持続可能なまちの実現を目指し、渇水時に水道水を安定供給するための新たな地下水源の確保や、防災道の駅と中心市街地を結ぶ長森橋の架け替え、屋根の雪下ろし安全対策への補助の拡充など、災害や雪に強い都市環境づくりを進めていく。

また、高校生の通学定期券購入費に対する補助や地元企業への就職活動を行う大学生の交通費補助など、物価高騰等への影響を受けている市民生活への支援を拡充するほか、公共施設のオンライン予約システムの導入やマイナンバーカードの独自利用に向けたシステムの構築に取り組むなど、ICTのさらなる活用を推進していく。

**問** 農業基盤整備において渇水による干ばつ被害抑制の方向性はどのようなか。

**市長** 昨年夏の渇水、干ばつは、貯水池、ため池、消雪用

井戸からの放水や干ばつ災害農地の復旧、かん水用機械等への整備に対して支援を行った。これらを踏まえ、国・県が対象としない100万円未満の小規模なため池や農業用井戸の整備に対し支援制度を新設するとともに、農地のひび割れ等の早期復旧を図る制度の拡充など、農業基盤の整備による干ばつ被害の抑制に取り組みたい。また、今年度発足した矢代川渇水対策協議会とも連携し、渇水対策に向けた対応を検討していく。

みょうこう創生会(倉嶋淳一議員)

○議案第2号について

**問** 市長公約の人口減少対策について、より効果を発揮するための計画及び立案はどのようなか。

**市長** 市内の住宅取得等に対する補助や空き家バンクの周知、PRを進め、新たに地域のこし協力隊を配置し、相談対応や情報発信の充実強化を図るほか、東京圏からの子育て世帯の移住促進や地元企業への就職活動を行う大学生への支援等を通じ、移住・定住を促進する。また、出生数の増加を目指し、妊産婦の相談支援や園・学校での給食費の無償化等を継続するほか、全ての妊産婦や子育て世代、子

どもへの一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設置・運営する。加えて、和田にじいろこども園の乳児棟の新設など、安心して出産、子育てできる環境整備を進めるとともに、高校生の入院、通院費の無償化や通学定期券購入に対する支援に取り組み、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

**問** 環境政策について、SDGs推進事業等の取り組みをどのように今後につなげていくのか。

**市長** ゼロカーボンチャレンジ事業所登録制度により、省エネ、再エネのさらなる導入促進と事業所や戸建て住宅への再エネ導入の促進などを進める。ごみ減量対策は、資源分別の徹底やプラ製品の回収促進、市内団体と連携したりサイクル促進の仕組みづくりなどを進め、ごみの減量化とリサイクル率の向上を図る。自然環境との共生分野は、持続可能な国立公園の保護と利用を推進するため、引き続き入域料等による保全活動、清掃活動、希少動植物の保護活動、外来生物対策などを進め、市民、事業所、行政が連携したパートナーシップのもと、持続可能な地域社会に向けた環境政策につなげたい。

妙高市日本共産党議員団(霜島繁之議員)

○議案第2号について

**問** 観光地域づくりの基盤整備は、地元中心の将来展望を慎重に見据えた対応が必要だと思いがいかがか。

**市長** ペイシヤンス・キャピタル・グループ(PCG)のリゾート開発は、地域ブランド力の向上や地域経済、雇用に大きな影響があると認識している。現時点では、事業者から具体的な事業計画は提示されておらず、地域住民や関係各位から期待する声と不安視する声を伺っており、事業者に対し丁寧な説明を求めている。本開発は多方面にわたる影響を及ぼすものと考えており、

**問** 農業政策について、昨年高温少雨による干ばつ被害や作物の品質低下は、多くの農業従事者を苦しめた。今後の展望についてどうか。

**市長** 高齢化や後継者不足などによる担い手不足や耕作放棄地の増加などの課題を踏まえ、水稲主体から園芸導入による経営の複合化や耕作放棄地の再生に向けた支援、担い手不足解消に対応した外国人材の活用、圃場整備等による農業の効率化、干ばつ対応への支援などに取り組み。

○議案第5号について

**問** 地域支援事業のサポーター養成・育成と、活動支援拡大との関係はどのようなか。

**市長** 介護予防サポーターは、介護予防の普及啓発を主な役割として、現在146名が登録し、地域の茶の間等で活躍している。令和6年度は、サポーター機能を発揮し、より介護予防を浸透させるために、サポーターとの意見交換を行いながら、地域の茶の間以外の活躍の場を広げていく。

この地域が共存共栄できるよいう、関係機関とのコンセンサスを十分得ながら、国際観光都市を目指したいと考えている。

**問** 新潟労災病院の閉院が進められているが、妙高市への影響と市の対応はどのようなか。

**市長** 新潟労災病院は、医師不足等による診療機能の低下を理由に令和7年度中の閉院を決定し、現在担っている医療機能は周辺病院に移行される。新潟労災病院へ受診または入院する市民もいることから、閉院に伴う影響はあると認識しているが、人口減少が進む中、医療人材の不足等による医療機能の低下は一つの病院だけではなく、上越医療圏域全体で対応していかなければならないと考えている。

# 常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

## 【総務文教委員会】

### 総務課関係



■議案第12号 令和5年度新  
潟県妙高市一般会計補正予算  
(第13号)

○携帯電話エリア整備事業

問 高谷池のどの辺りまでが  
不感地域なのか。

課長 高谷池周辺は、全体が  
不感地域になっているが、高  
谷池ヒュッテの管理者に聞くと、  
展望の良い所に行くと、  
多少微弱な電波がとれる場所  
があると聞いている。

■議案第2号 令和6年度新  
潟県妙高市一般会計予算

○スマート自治体推進事業

問 先進技術実証業務委託料  
について、実証実験で400  
0万円は高額と思うが、市長  
の考えはどのようなか。

市長 人が減少する中では、  
物流面も含め、新しい技術に  
頼らなければいけないと思っ  
ている。高谷池だけでなく、  
市内全域、災害時の対策にも  
つながるため実施したい。

○コミュニティ防災組織育成  
推進事業

問 女性防災士を増やすこと  
について、どのような考えか。

課長 妙高市防災士会は約1  
90名の登録で、うち女性は  
4名と少ない状況である。被  
災状況や避難所運営に女性の  
視点は大事で、女性防災士を  
増やす取り組みを強化したい。

### 企画政策課関係



■議案第2号 (以下省略)

○企画費

問 妙高高原駅のエレベータ  
ーの年次計画はどのようなか。

課長 令和5年度は地質調査、  
基本設計を実施し、令和6年  
度は詳細設計、実施設計を行  
う予定で、本体工事は令和7、  
8年度の2か年で行う。令和  
8年のウィンターシーズン前  
に供用開始できるよう要望し  
たところである。

○テレワーク研修交流施設管  
理運営事業

問 オープンから約1年半経  
過したが、利用推移はどうか。

課長 令和6年1月末実績で  
入場者数が2万3278人で  
ある。料金を支払って利用し  
ているかたが2507人。前  
年度の1か月あたりで比べ  
ると、入場者数は約17%減、有  
料の利用者数は約5%の減で  
ある。理由は、令和4年オー  
プン時の7月、8月で400  
0人を超える利用があったた  
めと分析している。

### 財務課関係



■議案第2号 (以下省略)

○妙高山麓ゆめ基金事業

問 専門人材の活用について、

具体的にどのようなことをす  
るのか。

課長 新たにふるさと納税推  
進員を配置し、ふるさと納税  
に関する寄附者、事業者から  
の問い合わせ対応のほか、返  
礼品提供事業者へのサポート、  
事業所訪問、寄附促進に向け  
たPRの充実などに取り組む。

問 返礼品の開拓、掘り起こ  
しはどのように進めるのか。

課長 地域を訪れて体験して  
もらう、体験重視の返礼品の  
開拓を進め、宿泊事業者を回  
るほか、ビジターセンターツ  
アーデスクでの体験なども返  
礼品に加えていく。

### 地域共生課関係



■議案第2号 (以下省略)

○地域づくり応援事業

問 地域づくりSDGs交付  
金の新規事業、子ども育成の  
交付条件の緩和はどのようなか。

課長 これまで子ども会の活  
動は対象外としていたが、今  
は子ども会活動がメインに  
なっている状況もあることか  
ら支援する考えである。

問 地域デジタル化の推進に  
ついて、どのように地域での  
回覧板の代わりにLINEを  
普及していく予定か。

課長 地域からは、「従来の  
回覧板では、地域で発行した  
ミニコミ誌やお知らせなどの  
情報を世帯の代表者しか見て  
いない」という声を多く聞い  
ており、LINEでの回覧板  
を活用することにより、それ  
らの内容がタイムリーかつ多  
世代に伝わるように、普及を  
図りたい。

### 市民税務課関係



■議案第2号 (以下省略)

○人権啓発活動事業

問 第4次妙高市人権教育・  
啓発推進基本計画の策定につ  
いて、何を大切にして、作り  
上げていくのか。

課長 令和5年度にアンケー  
ト調査を実施し、これから分  
析結果を出すところである。  
女性参加やLGBTの関係の  
ほか、外国人の移住があるの  
で、これらが次期計画では重  
要になると認識している。

こども教育課関係



■議案第2号(以下省略)

○みんなで子育て応援事業

問 ファミリーサポート事業は、自己負担は据え置きで、まかせて会員への報酬が上がるといふことか。

課長 利用者は今までどおり500円の負担であり、まかせて会員には、市が500円を上乗せして1000円を支払います。

問 子育て世帯緊急支援事業の実施について、具体的な内容はどのようか。

課長 生活が困窮している子育て世帯に対する緊急支援として、食料品や生活用品など現物支給を行うものである。支援対象となる世帯へは、1世帯につき、月2回程度で最長3か月を予定している。1回につき5000円程度で、乾麺やレトルト食品、おむつ、トイレットペーパーなどの生活用品を届ける。

生涯学習課関係



■議案第2号(以下省略)

○新図書館等複合施設整備事業

問 図書館協議会の設立予定はあるか。また、スケジュールはどのようか。

課長 令和6年度から図書館協議会の設立に向けた準備に取りかかる。協議会は条例設置が必要であり、令和7年秋のオープンに向けスケジュールを組んでいきたい。

問 施設活用ワークショップ開催等業務委託料500万円の内訳はどのようか。

課長 市民参加型のワークショップを3回程度想定しており、全国の先進事例やノウハウを活かした計画、事業推進の方向性、活動指標などの仕様を定め、業務を委託したい。

○スポーツタウンづくり推進事業

問 運動習慣の定着化に向けて、組織の見直しや一本化の考えはどのようか。

課長 現在、複数の課にまたがっていて、全体像が市民にわかりにくいと思っている。

運動習慣の定着に向け、市民へのPRを工夫するなど、全体像を示したいと思っている。

【産業厚生委員会】

建設課関係



■議案第2号(以下省略)

○除雪対策事業

問 待機料の時間について、県の半分ぐらいの待機料しかもらえていないと業者から聞いたが、県と整合が取れているのか、それとも妙高市独自で時間を決めているのか。

課長 待機料は、県待機単価に準じている。待機時間は、県はブロック別に設定差があり、市は一律180時間で、夜中の1時から朝7時までの6時間で年30回である。

○河川総務費

問 昨年の漏水でいろいろなところで影響が出ており、適正な流水を行っていく必要がある。河川改修について、令和6年度に県や国への要望等をどのように取り組んでいく

考えか。

課長 矢代川全面改修促進期成同盟会では、毎年5月の総会後に上越地域整備部、さらに県庁へ要望しており、令和6年度も引き続き要望活動をしっかりとしていく。河川改修のみならず河床整正など維持管理を含めて、引き続き要望していきたい。

環境生活課関係



■議案第2号(以下省略)

○生活交通確保対策事業

問 地域公共交通計画の策定について、現状ではバスの運行形態、料金体系、事業者など、いろいろな種類がある。しっかりと整理して交通体系を整備すべきだがどうか。

課長 当市は、路線バス、市営バス、NPOバス、乗り合いタクシーがあり、複雑に関係した状態である。運転手不足の問題、AIデマンドをコミバスに広げられるか、ライドシェア、鉄道との連携も非常に大事になるので、そこを踏まえながら、地域公共交通

計画の策定を進めたい。

○生命地域妙高環境会議事業

問 里山里川の保全活動で、SDGsの観点では、プラスチックゴミの海洋汚染が大きな問題となっている。関川水系の河川の取り組みは下流域である上越市との連携が重要だと思いがどうか。

課長 河川の公害監視は上越市と連携を取りながら行っているが、プラスチックゴミに対応した協議会は今のところない。1級河川なので国土交通省が絡むことになるが機会があれば提案したい。

福祉介護課関係



■議案第22号 妙高市介護保険条例の一部を改正する条例議定について

問 介護保険料は県内20市の中でどの位置にあるのか。

課長 当市の介護保険料基準額は6900円で、20市の中で2番目となっている。

■議案第2号(以下省略)

○障がい者日常生活支援事業

問 障がい者のグループホーム及び事業所整備について市長の決意はどのようなか。

市長 障がい者は、働くことを主眼に政策がなされてきたと思っ

ている。親が年をとることで、今度は働く場所に加えて住む生活の場所の問題が、そのあとに追いかけてきた。健康者だけでなく障がい者も最後までこの地域で暮らしていくために、住環境の整備は取り組まなければならない問題である。この地域で最後まで、安心して暮らしていけるための事業を充実させたい。

健康保険課関係



■議案第2号(以下省略)

○地域医療体制確保事業

問 新たに県立妙高病院へ冬季休日整形外科外来開設に係る運営費の支援とあるが、目的、支援額、効果はどのようなか。

課長 冬期間、スキー客等の受け入れの一環と、地域特性

として雪の中の作業だけが

する可能性があるため、地域

医療を確保するということで

実施するものである。費用は

200万円を計上しており、

開設期間中の医師の確保に伴

う経費である。基本的には診

療報酬を患者から負担いただ

くが、不足する人件費分を充

当する目的で計上するもので

ある。これにより、観光客は

もとより、地域住民が冬期間

においても安心して活動がで

きると考えている。

○すくすく親子健康づくり事業

問 こども家庭センターの運

営について、内容が各課から

必要な部分を合わせた形でわ

かりづらい。こども家庭セン

ターを一つの部署としても良

かったと思うが、なぜ、この

ような形になったのか。

市長 こども家庭センターは

人が重要な役割を担う組織だ

と思っ

ている。妊娠前から子

育て期、さらに学校までをす

べて網羅する中で、従来の健

康保険課の分野と、こども教

育課の分野を合体して1つの

組織とする形が理想で、一刻

も早くスタートすることが、

市民のためになると考えた。

今ある体制でスタートできる

最善の形を、1年間かけて協

議した結果、この形でスター

トすることになった。これを

いかに市民にアピールできる

かが、これからの課題だと思っ

ている。

上下水道局関係



■議案第8号 令和6年度新潟県妙高市公共下水道事業会計予算

問 能登半島地震では下水道

の被害が非常に大きく、珠洲

市では下水道の管渠の92%が

被災して使えないとのことだ

ある。災害に対する財政面で

の備えはどのようなか。

局長 公営企業経営安定基金

を令和4年のガス事業譲渡に

伴う売買収益で設けており、

備えにしているが、実際の災

害になるとおそらく足りない

と思う。国や県に支援をお願

いすることになる。なお、下

水道事業は公共性が高く、国

では公共事業の扱いとなり、

激甚災害等については相応の

支援があると思っ

ている。

農林課・農業委員会関係



■議案第2号(以下省略)

○担い手確保支援事業

問 外国人材は、法人等が組織的に受け入れていくのか、個人でも担い手として受け入れ

れできるのか。

課長 主に特定技能制度の人材を受け入れたいと考えている。外国から来たかたとの雇用契約が必要だが、個人や法人も雇用契約は可能である。

○六次産業化推進事業

問 加工用ブドウの新たな品種栽培に取り組むが、この品種の特性はどのようなか。

課長 新たに栽培するのは白ワイン用の2品種で、アルバリーニョは富山県でも栽培しており、特徴は桃を連想させるような香りと酸味が豊富でバランスが取れている。もう1つのプティ・マンサンは全国的に栽培されており、パイナップルの風味を持ち、しっかりとした酸味があつて甘口ワインの原料として扱われる特徴を持っている。

観光商工課関係



■議案第2号(以下省略)

○観光地域づくり団体支援事業

問 共通リフト券の造成やSNS等での情報発信によるスノーリゾートの推進とあるが、地域密着型のプロモーションをして、妙高市全体を売っていく方向性が必要だと思うが、考えはいかがか。

課長 妙高ツーリズムマネジメントに委託しているが、観光をメインでプロモーションを行っている。市全体として、いろいろな地域の良いところがあり、関係課と協議する中で、必要なものを盛り込んでいくことができると思っているので、検討していきたい。  
問 誘客推進業務委託について約780万円が計上されているが、具体的にどのような業務を委託するのか。  
課長 地域のこし協力隊の制度を活用して2名を増員し、誘客宣伝業務を行ってもらうものである。

# 市政のここが聞きたい!

# 一般質問

議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。  
3月14日、15日に議員15人による一般質問が行われました。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



予算に関する総括質疑

常任委員会等で議案をじっくり審査

ここが聞きたい! 一般質問

審議された議案と審議結果



**能登半島地震の  
対応を踏まえた課題**  
天野京子 議員



妙高市における多様な学び

**問** 民間のフリースクール開設の市としての支援はどのようなか。

**教育長** 当該施設の入学金、授業料、給食費相当額の支援、さらにICT等を活用した学習活動を行う児童・生徒の保護者に対する補助が対象になり得ると考える。

海外交流の今後の展望

**問** ツエルマツト村とスロヴェニア・グラデツ市との交流事業の今後の展望はどのようなか。

**市長** 市民、学生交流だけでなく、経済・産業分野等の交流など、交流都市と検討し、両市の発展とさらなる交流の深化を図りたい。

フルタイム会計年度任用職員の給料

**問** 一般職員給与の増額改正に合わせ、翌年度からではなく年度内に反映すべきと思うがいかがか。

**市長** 既に導入している市を参考に、全ての会計年度任用職員から理解が得られるよう検討を進める。

**市長** 消防団は、災害現場での消火活動などを行い、自主防災組織は、地区住民の安否確認や避難誘導、避難所運営などを行う。民生委員・児童委員は、要援護者等の支援や、安否確認を自主防災組織と連携して行う。各組織の役割と組織間の連携は一層重要になるため、継続して連携が図られるよう支援していく。

**問** 道の駅あらいが避難場所のようであったことから、民間商業施設との役割を明確にすべきと考えるがいかがか。

**市長** 道の駅あらいの指定管理者が出店者と災害時における飲食料品の無償提供、宿泊施設の優先利用に関する協定を締結している。

**問** 指定避難所や自治会開設の避難所へ他市から来られる避難者への対応はどのようなか。

**市長** 人命最優先のため、指定避難所は市内外を問わず受け入れるが、今回の事案を踏まえ、県及び近隣市と協議が必要と考えている。

**問** 消防団、自主防災組織、民生委員・児童委員の役割と連携はどのようなか。



宮澤 一照 議員

### 災害時の緊急避難所確保と 防災道の駅の現状活用について



#### 防災道の駅の活用と今後の課題

**問** 能登半島地震における当市の課題について、防災の拠点とした防災道の駅の現状と今後の課題、活用状況はどのようなか。

**市長** 道の駅あたりは、道路管理者の国土交通省と市が共同で設置しているが、今回のような広域避難者の受け入れ対応等は、国土交通省と明確な役割分担等もないことから、今後県及び近隣市も含めて協議が必要と考えている。

**問** 情報の伝達や問い合わせに対応する確にできたか。

**市長** 今回の地震対応は、一般的に住民や報道機関への情報発信が不十分であったことも踏まえ、市から適切な情報提供と広報活動が行えるよう徹底していきたい。

#### 企業誘致優遇措置の範囲

**問** 外国資本企業が市内に進出されていくが、優遇措置の現状と範囲はどのようなか。

**市長** 妙高市企業振興奨励条例に基づき、奨励企業に指定した場合、

物件取得等に係る固定資産税の課税免除や固定資産税相当額の奨励金の交付、便宜供与として用地の取得、あっせんや公共性のある道路の整備などを行っている。

#### インバウンド政策における問題点と今後のプロモーション

**問** 当市のインバウンド政策の問題点として、飲食業の需要と供給のバランスが取れていない。DMOと連携しながら取り組む必要があると感じるがいかがか。

**市長** ホワイトシーズンの入り込みはコロナ禍前の水準まで回復してきた状況だが、グリーンシーズンへの誘客が課題である。今後は、DMOが主体となり、明確なコンセプトに基づいた市場調査やこれまで蓄積した各種データなどを分析し、商品造成やターゲット市場の選択、効果的なプロモーションや情報発信など、長期的な視点に立ったマーケティング活動を展開することが重要であり、引き続き市もDMOと共に各種対応をしていきたい。



渡部 道宏 議員

### 妙高市としての 医師確保対策について



#### 当市としての医療圏の考え方について

**問** 県で上越地域医療構想が検討されているが、新潟県の枠を超えられない。妙高高原地域では長野県の医療機関を利用する人も多くいることから、長野県の一部を含んだ妙高市独自の医療圏を構築する必要があるのでないか。

**市長** 県が圏域毎の医療構想を作っており、県には近隣県との連携を図ってほしいとお願ひしている。妙高高原地域の特性を県に認識してもらいながら、この地域の医療をどうしていくかを考えたい。

#### 大規模災害発生時の医療拠点について

**問** 市で大規模な災害が発生し避難所等に避難した場合、治療や継続的な服薬等を受ける医療の提供体制はどのように考えているか。

**市長** 医療機関の被災状況及び避難所等の傷病者の状況を確認し、医療機関へ誘導を行う。医療機関で対応が困難な場合、新井小学校、新井中央小学校、妙高小学校に救護所を設置し、市内医師をはじめ、

保健所や医師会等と連携しながら救護にあたる。また、県立中央病院が災害拠点病院に指定されており、傷病者の受け入れや2次救急医療機関との連携を図るとともに、保健所が医療救護の窓口として、情報収集から医療全般に係る対応や医療機関との調整を行う。

#### 医師確保の積極的な取り組みについて

**問** 医師確保に向けた市の誘導策について、他自治体と差別化を図るため、医学生との段階から妙高市に愛着を持ってもらうことが有効と考える。色々な大学の医学生に対してスキリゾート等の優待利用を提供し、積極的な誘導に取り組むことはできないか。

**市長** 市独自の医師養成修学資金貸与制度及び診療所開設支援補助金制度により、将来的な医師確保や診療所の新規開設支援のほか、新潟大学や富山大学に加え、新たに金沢大学にも要望活動を拡大していく。医師確保に向けて市としてどのような取り組みができるか、他自治体を研究していきたい。





## 安全安心の住宅と まちなかの賑わいを！



## 積雪期の 地震対策の強化を



### 救える命を救う耐震化補助金の見直し

**問** 救える命を救うため、住宅の耐震化工事補助金の見直しや、市民への積極的なPRなど、耐震化を進める取組強化をしてはどうか。

**市長** 能登半島地震後、建物の耐震性への関心が高まり、耐震化の必要性や支援制度のほか、より安価に耐震対策が可能な耐震シェルターや防災ベッドの設置についても周知し、事業の見直しを検討していきたい。

### 市民みんなで新図書館を盛り上げよう

**問** まちなかの賑わいを創るため、新図書館に中高校生の居場所を設けるなど、利活用を図るほか、今から、新図書館に意識と注目が集まり、市民みんなで盛り上げていく手立てが必要ではないか。

**教育長** 令和6年度に中高校生等の意見を聞くワークショップの実施を予定しており、施設に対する関心を高め、中高校生からの意見を施設活用計画に生かし、若者の居場所や活動の場を創出し、さら

には多様な交流を生むことで、若者の定着につながる郷土を愛する心の醸成に結びつきたいと考えている。施設のオープン後も、中高校生をはじめ市民や周辺地域、関係団体の意見をいただく場と機会を設け、まちなかの賑わい創出と若い方々の育成の場となるよう検討していきたい。

### 日常の暮らしに役立つデジタルの推進

**問** 直接市民の意見を聞きながら、母子健康手帳のアプリ化や防災、農業などの市民目線に立った、日常の暮らしに役立つデジタル化の推進を図ってはどうか。

**市長** 次期地域情報化基本計画では、日常生活や災害時などにおいても市民に寄り添い、きめ細やかな対応ができる基盤づくりと施設予約システムなどを着実に提供しつつ、ニーズが高く効率的なサービスの提供に優先順位をつけて取り組み、市民の利便性向上を図っていききたい。

### 能登半島地震を教訓にマニュアル整備を

**問** 能登半島地震では想定を大きく超える被害となった。県が公表している主要活断層帯に上越・糸魚川沖も震源に想定されているが、市の地域防災計画はどうか。

**市長** 令和4年3月に県が公表した地震被害想定調査の結果を踏まえ、市の地域防災計画を修正しており、上越・糸魚川沖を震源とする地震は被害想定を反映しているが、一般の能登半島地震に伴う割れ残りが指摘されている佐渡沖の活断層の影響は、改めて県に対し確認したいと考えている。

**問** 積雪期の複合災害は情報収集、応急対策等に多くの課題が明らかとなった。地域防災計画、個別対応マニュアルの改訂が必要・追加すべきでないか。

**市長** 今回の能登半島地震を踏まえて対応が不備であった部分などを中心に既に着手している見直し作業を進めるとともに、毎年全庁的に実施している災害時初動対応訓練も、内容を見直す中で実施し

ていく。

### 応援派遣職員の経験を防災計画に反映

**問** 多くの市職員が被災地に応援派遣されてきたが、貴重な経験を防災計画に生かすべきでないか。

**市長** 被災現場での経験は、当市が被災した際の対応にも役立つことから、今後も職員の応援派遣について積極的に取り組むとともに、必要に応じてマニュアル等へ反映していきたい。

### 認知症となっても安心して暮らせる地域へ

**問** 認知症基本計画が施行されたが、今後急増が推計される認知症のかたが地域で安心して暮らせる社会はどのようか。

**市長** 地域包括支援センターが中心になり、医療、介護、企業、地域、行政などの様々な社会資源がつながり、高齢者を地域で支え、その人らしい生活が送れる地域包括ケアシステムを確立、浸透させていかなければならないと考えている。

予算に関する総括質疑

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



**青山学院大学陸上競技部ユニフォームへの「妙高市」ロゴの効果と各種施策への活用について**  
渡邊 能成 議員



**問** 正月の箱根駅伝において青山学院大学が「妙高市」ロゴを胸に、力走する姿は妙高市民に勇気と感動を与え、市に、市の認知度向上に大きく寄与しているものと考えますが、市はその効果をどのように各種施策に活かしているのか。ホームページアクセス数の増加をはじめとする認知度向上に満足せず、市が抱える人口減少、税収確保など多くの課題の解決に向けて、もう一步踏み込んだ取り組みが必要ではないか。アクセス数が増加するタイミングに合わせ、「観光誘客」や「移住定住」「ふるさと納税」の促進に向けた企画実施など各種施策に有効活用すべきと考えるがいかがか。

税や観光、移住・定住につながるものが期待される。今後とも各種情報発信の充実や強化を図るとともに、その効果が市の各種施策につながるよう工夫したい。

**「SDGs未来都市妙高」における公共施設の再生可能エネルギー設備の導入状況と今後の取り組みについて**

**問** 地球温暖化による気候変動は、当市においても記録的な猛暑による渇水被害や暖冬小雪など、深刻な影響がある。当市は「SDGs未来都市」に認定され、市民のお手本となるよう率先して公共施設への設備導入が必要と考えるが、市の現状と今後の取り組みについて伺う。

**市長** 再生可能エネルギー設備は、市役所本庁舎、妙高高原ビクターセンター、市総合体育館、水夢ランドあたりなどに整備しているほか、100%再生可能エネルギー由来の電気を市内22施設に導入している。市では環境省の交付金や脱炭素化推進事業債などを有効活用し、公共施設の脱炭素化につながる設備の導入について引き続き検討していきたい。

**市長** 今年度の東京箱根間往復大学駅伝競走において常に上位を走り、総合優勝したことでテレビでの露出が高まり、当市の公式ホームページのアクセス数は例年の約2倍に伸びた。認知度向上の効果はいかしく、合宿環境の良さをPRするなど、合宿の郷妙高の誘致活動を推進するとともに、当市に関心を持った皆様からのふるさと納

**市長** 当市では、転入する外国人の増加による様々な課題に対応するため、通訳等の支援を行う外国人支援協力員を昨年10月から設置している。現在、外国人支援協力員として9名登録いただき、相談対応に当たっているが、実績としては空き家や農地の取得など行政相談を中心に、これまで13件となっている。妙高高原支所における外国人対応については、特に大きな問題は生じていないが、よりきめ細やかな対応を行うため、令和6年度から電話での行政相談において、通訳者を介した3者間通話システムを導入する予定としている。今後は、ベイシヤンス・キャンプタル・グループ（PCG）の事業計画の詳細が分かり次第、専門員の配置や窓口でのタブレット端



**杉野沢地区のリゾート開発について**  
堀田 孝次 議員



**妙高高原支所に英語が堪能な専門員の配置を検討してはどうか**

**問** 大規模リゾート開発が進む事で外国国籍の住民が増えると予想される。妙高高原支所に英語が堪能な専門員の配置を検討してはどうか。

末を使用した3者間通訳の導入など、必要な対応を検討していく。

**赤倉地区内での深夜の騒音等、迷惑行為について**

**問** インバウンドの需要が戻りつつあり、沢山の外国人旅行者が当地を訪れている。それに伴い、深夜の飲酒による路上での大騒ぎ、バーや飲食店による大音量の店内音楽等の音漏れ、路上駐車や無断駐車などの迷惑行為を規制する条例を検討してはどうか。

**市長** 赤倉温泉区では、地域の魅力を守るため、宿泊業等をはじめ外国人に対して建物周辺の美化やごみ分別の徹底を促したり、宿泊する外国人向けにルールが書かれた英語のチラシを配布するなど、地域による自主的な取り組みが行われてきたと聞いている。市としては、まずは赤倉温泉区の実態把握に努め、住民や宿泊業者、警察、観光協会など関係団体と協議するとともに、先進自治体の取り組みなどを参考に、必要な対策を検討していきたい。



岩澤 愛 議員

# 福祉避難所と環境 保全型農業について



## 福祉避難所の指定

**問** 高齢者や障がい者等、災害時に配慮を必要とするかたから不安や諦めの声を聞く。福祉避難所の指定をすべきと考えるがいかがか。

**市長** 生命維持装置などを装着しているかたは移動手段や避難先など、あらかじめ関係機関と調整し、支援体制は整っている。他の要援護者は、指定避難所に避難することになるが、指定避難所での生活が困難で配慮が必要なかたは福祉避難所へ、介護が必要なかたは介護避難所へ避難する仕組みである。今回の能登半島地震の実例を踏まえ、施設の受け入れ体制や施設までの移動手段の確保なども含めて、改めて検討する。

## 障がい者のための災害時ガイドブック

**問** 災害時に必要な情報や自身の情報を書き込む「障がい者のための災害時ガイドブック」を作成することで災害への備えがしやすく、有事の際の対応が円滑になるのではないかと考えるがいかがか。

**市長** 障害者手帳を取得した際、緊急時用の連絡先や疾病の特徴などを書き込むヘルプカードを配布しているが、現在、災害時ガイドブックの代わりとしても活用できるように項目の見直しを図っている。

## 環境保全型農業の現状、課題と今後

**問** SDGsの視点、妙高市の魅力向上のためにも環境負荷軽減に配慮した農業は重要と考える。現状と課題、次期計画はどのようなか。

**市長** 環境保全型農業での有機栽培等は、通常栽培に比べ労力の増加や反収の減少とともに、経費や労力の割に高く販売できないなどの課題があるが、市内でも有機JAS認証や新規就農者が有機栽培に取り組むなど、関心も高まっており、環境保全型農業の拡大推進に努めていきたい。第5次農業・農村基本計画の策定は、現状分析や農業者、消費者の意向調査を踏まえ、環境保全型農業等を含む農業施策の課題整理と骨子の検討を進め、今後の農業振興を見据えた計画としたい。



阿部 幸夫 議員

# 安心・安全 暮らしやすい妙高市



## 地震・津波に自動開錠ボックス設置

**問** 令和6年能登半島地震で当市の指定避難所が適切に開設されなかつた箇所があつたと聞く。迅速に避難所を開設するために、震度5以上の地震発生により施設の鍵を取り出すことができる地震自動開錠ボックスを各指定避難所に設置してはいかがか。

**市長** 指定避難所は、市や自主防災組織の担当者が町内役員宅や施設近隣のコンビニエンスストア等の鍵保管場所に鍵を取りに行き、解錠することとしている。今回の能登半島地震では、石川県内の自治体をはじめ、上越市においても住民がガラスを割って開設した指定避難所が7施設あつたと聞いている。大規模災害時には、市や自主防災組織の担当者が指定避難所となる施設に駆けつけられない事態や、鍵保管場所が被災することも想定されることから、現在の運用方法の見直しを含め、自動開錠ボックスの活用を検討していきたい。

## 山間地午後の除雪にライブカメラ設置

**問** 冬期間の午後に山間地で大雪になり、仕事の帰宅時間帯に除雪が間に合わないことがある。現地パトロール後の除雪指示ではなく、山間地にライブカメラを設置し、積雪量を確認して除雪指示を出すようにしてはどうか。

**市長** 市街地、山間地を問わず、日中除雪の午後の出勤は、午後4時までに歩道除雪を、午後5時までに道路除雪を完了するよう除雪委託業者と申し合わせている。毎年、降雪前の除雪支部長会議で説明しており、引き続き、冬期間の安全、安心な道路交通の確保に努めていく。

**建設課長** 近年はICT技術を活用した除雪への取り組みが進み、固定カメラの映像や画像、積雪深の観測装置を利用し、遠隔操作で積雪状況や降雪観測を行うことができる技術などがある。除雪作業の省力化や除雪従事者の負担軽減などにつながる有効な技術であると考えており、新たな取り組みとして、今後調査研究を進めていく。

予算に関する総括質疑

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果



## 市内への移住・定住の促進

### 横尾 祐子 議員



#### 各種イベント・相談会の成果は

**問** 首都圏での移住・定住相談会への出展や空き家見学ツアーなど各種イベントが開催されているが、成果はどのようなか。

**市長** 妙高の魅力をPRし、妙高での暮らし方を知ってもらうため、首都圏で行われる移住・定住に関するイベントに出展し、空き家バンクなどの住まいに関する相談や移住の際に受けられる助成制度の説明などを行い、このイベントをきっかけに移住したかたもいる。今後も首都圏でのイベントに参加し、全国の自治体の中から妙高を選んでもらえるよう、積極的に妙高市をPRしていく。

**問** 空き家見学ツアーの実施状況はどのようなか。

**市長** 県外在住者を対象に自分が希望する物件や市のお勧めする物件を内覧するほか、移住後の暮らしがイメージできるよう、病院や学校、スーパーなどの位置も確認

してもらっている。宿泊費は、市内の農家民宿等の1泊2食つきの料金を全額助成しており、農家民宿では地元のかたとの交流をはじめ、地元の食や自然、文化、伝統などの妙高の暮らしを体験してもらっている。

**移住者が不安に思っていることは**

**問** 移住・定住を考えている人にとって一番の不安は「雪」への対応である。フォロワーや対策は何かか。

**地域共生課長** 移住される方々にとって冬の妙高は非常に大きな問題である。雪の降る地域で後々問題になるケースもあった。今は冬の暮らし体験ツアーを行い、実際に雪掘り体験などを行っている。

**問** 令和5年度のイベント参加実績とイベントをきっかけに移住につながった実績はどうかか。

**地域共生課長** 首都圏で行ったイベントは、全国規模が2回、新潟県主催が1回の計3回で、このようなイベントをきっかけにこれまで移住したかたは4組19人である。



## 男性の家事・育児の参画の必要性

### 宮崎 淳一 議員



#### 家事・育児参画の必要性と情報発信について

**問** 人口減少はさらに深刻な状況になっている。全国の出生者数は約75万8000人、婚姻件数は50万組を下回り約48万9000組である。パートナーの家事・育児参画は以前より改善されているが、現状を打開するにはほど遠いといえる。男性の育児参画をさらに推進する必要性をどのように発信し、実行につなげていくか。

**教育長** 男性の育児参画は、女性に偏りがちな子育てや家事の負担を軽減するとともに、女性の就業の継続や社会での活躍を促進し、少子化対策にも結びつく重要な取り組みである。社会における男性の育児や家事への参画に対する意識が徐々に高まりつつある中で、育児休業を取得する男性の割合やその取得期間は年々増加傾向にある。このような状況において、市では男女共同参画の講演会や広報活動を通じて市民の意識啓発に取り組むとともに、市内企業への訪問などによる働きかけを実施してきた。加えて、令和5年度は男女

共同参画をより身近に感じてもらうためのフォトコンテストを開催した。今後もフォトコンテスト入賞作品の活用をはじめ、関係団体などと連携した男女共同参画セミナーの開催や企業訪問による国の各種施策の情報提供など、男女共同参画に対する市民の意識の浸透と男性のより積極的な育児参画等への理解の拡大に努めていく。

#### 事業の推進と所管課の移行について

**問** 男女共同参画事業について、現在、市では教育を所管としている生涯学習課である。しかし、事業のさらなる推進を目的に、企画政策課又は観光商工課に移行したかどうか。

**市長** 男女共同参画は、庁内で横断的な本部をつくっている。国において、こども家庭庁が担うべきところもあると思っている。市もこども家庭センターをつくっていくが、男女共同参画とイコールになるかを見極めながら、所管についても改めて検討したい。



今田 亜樹 議員

# 妙高の魅力「観光」と「教育」について



## 持続可能な観光地域経営への見直し

**問** 第3次観光振興計画の評価と課題はどのようか。

**市長** コロナ禍が重なり、観光入り込み客数は目標を達成できていないが、観光消費額は感染対策と経済活動の両立を図り、事業を展開した結果、目標を達成している。

**問** 観光振興計画の期間を5年から3年に短縮し、より実効性を高め、戦略化する考えはどうかか。

**市長** 次期観光振興計画は、第4次妙高市総合計画の観光振興策の実現に向けた実施計画として位置づけ、総合計画と同一の令和7年度からの5か年としている。計画策定は、有識者や観光事業者など幅広く意見を取りまとめる予定である。さらに、将来の経済、社会、環境への影響を考慮し、国が示す持続可能な観光ガイドラインを踏まえた内容としたい。

## 新たな財源確保、地域保全等の取り組み

**問** 宿泊税等の新たな財源確保と地域保全も取り込んだ持続可能な

観光を実現するための条例制定等方針について考えはどのようか。

**市長** 新たな独自財源の確保や、市民、観光事業者、行政が一体となつて魅力ある観光地の形成に向けた条例を制定する自治体がある。先進事例を研究し、検討したい。

## 妙高型イェナプラン教育の展望は

**問** 妙高型イェナプラン教育の理解促進について進捗状況、課題等はあるか。

**教育長** 新井南小学校で説明会や授業公開、研修会などを毎年開催し、妙高型イェナプラン教育の考え方や教育活動の理解が年々深まっている。一方で、なかなか理解いただけない場合や、学区内と学区外の保護者との間に温度差がある場合もあると承知している。

**問** 市内小中学校でのイェナプラン教育の取り組みはどのようか。

**教育長** 各学校のよさや特徴を生かしつつ、学校規模に応じて検討を進めている。将来的に全ての小中学校で妙高型イェナプラン教育が導入されることを目指している。



霜鳥 榮之 議員

# 能登半島地震で何を教訓として学んだか



## 初動対応と情報伝達

**問** 災害は常に突然である。初動対応は決定的な課題となるが、冬季であれば豪雪対策も欠かせない。こんな中での情報伝達は常にライフレインの遮断を視野に取り組みが必要だ。今回学んだ対策や対応等はあるか。

**市長** 市内で最大震度5強以上の地震が発生したときは全職員が参集するとしており、今回の能登半島地震は1月1日であったが、職員のおよそ6割の182人が初動対応に当たった。初動対応では、指定避難所の開設運営、家屋や道路等の被災状況確認のための巡回パトロール、公共施設等の被災状況や公共交通機関の運行状況の情報収集のほか、児童・生徒、園児の安否確認、関係機関や団体との連絡調整を中心に実施した。

## 介護保険第9期計画と高齢者基礎調査

**問** 訪問介護の基本報酬は引き下げられ人材不足も懸念されている。在宅医療も訪問介護があつてこそ

継続できるもの。医療・介護の一体型で取り組みを進める現場の実態と見通しはどのようか。

**市長** 訪問介護は今回の介護報酬改定で基本報酬を引き下げる一方、介護職員の賃上げを目的とする処遇改善加算は最上位の加算率に改正されることから、事業所の収益確保が図られると認識している。市としても、令和6年度から各事業所の介護職員採用に対する市独自の補助支援制度を新設し、介護人材が確保できるよう支援したい。

## 再度伺う、猿橋交差点付近の安全対策

**問** 公安委員会は、この交差点の危険性は認識しつつも、具体的対策が講じられずに交通事故も発生した。命を守る対策は最優先だが、市の考えはどうか。

**市長** これまでも地域の要望を妙高警察署に伝え、働きかけてきたが、改めて地域住民の不安解消や交通事故の発生抑止に向けて、取り締まりの強化や交通パトロールの実施、交通安全施設の整備について要請したい。



高田 保則 議員

# PCG妙高高原リゾート 開発について



## 杉野沢水田農業の環境保全

**問** ペイシャンス・キャピタル・グループ(PCG)の開発地域及び杉ノ原スキー場地内には、杉野沢の水田農業の水源が数か所あり、その保全是重要である。また、防風林の保全など水田環境保全の市の考えを問う。

**市長** PCGの妙高高原リゾート開発については、現状では具体的な開発計画が示されていないことから、概括的な回答になることを理解してほしい。杉野沢地区の主な農業水源は、関川、抜井川などから取水しており、一部は杉ノ原スキー場内を横断していることから、開発により農業水源へ影響が及ばないよう適切な対応が必要だと考えている。また、林地開発については、県の地域森林計画において、1ヘクタール以上の開発は環境保全の観点から、土砂災害や水害の防止対策の有無、水源かん養、環境保全機能の確保などの許可基準が定められており、開発にあたっては基準の遵守をお願いしていく。

## 地元経済への支援

**問** PCGと地元経済との共存共栄は重要であり、特に農産物をはじめとする地産地消は市としても支援が必要である。市の考えを問う。

**市長** 建設が計画されているホテルやレストランでの地元食材の活用等については、本開発に伴う地域経済への波及効果を最大限生かすためにも、具体的な開発計画が提示され、ホテルオペレーター等が決まった後、市内商工業者や農業者など関係団体と共同で地場産品の活用について働きかけを行いたいと考えている。



島田 竜史 議員

# 部活動地域移行は 子どもファーストであれ



## 早急に運営体制の構築を

**問** 令和8年度に控える市内中学校の休日部活動休止に向けて、行政側の一方的な方針を示すだけでは競技団体等の理解を得ることは難しい。必ずしも、多くの時間をかけて練習することだけが正解ではないが、少なくとも大人の事情によって頑張りたい子どもたちの活動が制限されることがあってはならない。各団体のニーズや状況の把握に加えて、今以上に行政が主体性を持ち、競技団体等のやる気を引き出す必要がある。市の考えはどのようなか。

**教育長** 地域ジュニアスポーツクラブへのヒアリングでは、部活動の受け入れを可能としたのは5団体で、スポーツ協会加盟団体は1団体もなかった。この結果を踏まえ、休日の学校部活動を学校の代わりに地域団体等に移行する「地域移行」でなく、中学生が自らの希望で参加、活動できる、地域のスポーツや文化・芸術団体等への中学生の受け入れの促進とその活動について支援していく。

## 保護者の費用負担軽減に向けて

**問** 活動費用への行政支援を通じて、保護者に過度な負担がかからないようにすべきである。市の考えは何かか。

**教育長** 生徒・保護者説明会等で会場使用料や生徒の負担軽減についてご意見をいただいている。市では地域団体や、生徒・保護者の負担軽減に向けて、令和6年度にそのための予算を計上した。

## 指導者を大切に

**問** そもそも指導者報酬が安価過ぎる。人員の確保と充実した指導体制を構築するべく、報酬の増加に加えて指導者資格の更新費用及び審判資格取得・更新への助成を行うべきである。市の考えは何かか。

**教育長** 資格は個人に帰属することから、その維持に必要な更新等への支援は考えていない。審判資格の取得支援は、スポーツ振興や各種大会の運営など、必要性等を踏まえた検討が必要である。

# 【審議された議案と審議結果】

下記議案が全員賛成承認・可決されました。

## 【令和6年2月臨時会】

議案番号		議案名
報告 (専決処分)	第1号	令和5年度一般会計補正予算(第11号)
条例関係	第1号	妙高市手数料条例の一部を改正する条例議定について

## 【令和6年3月定例会】

議案番号		議案名
令和5年度 補正予算	第10号	一般会計補正予算(第12号)
	第11号	水道事業会計補正予算(第2号)
	第12号	一般会計補正予算(第13号)
	第13号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
	第29号	一般会計補正予算(第14号)
条例関係	第14号	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例を廃止する条例議定について
	第15号	妙高市個人番号カードの利用に関する条例議定について
	第16号	妙高市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第17号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第18号	妙高市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び妙高市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第19号	妙高市監査委員に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第20号	妙高市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例議定について
	第21号	新潟県妙高市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例議定について
	第22号	妙高市介護保険条例の一部を改正する条例議定について
	第23号	妙高市妊産婦及び子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第24号	妙高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例議定について
	第25号	妙高市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議定について
	第26号	妙高市水道事業給水条例の一部を改正する条例議定について
第28号	妙高市簡易水道条例の一部を改正する条例議定について	
その他	第30号	損害賠償の額を定め和解することについて
令和6年度 予算	第2号	一般会計予算
	第3号	国民健康保険特別会計予算
	第5号	介護保険特別会計予算
	第6号	杉野沢財産区特別会計予算
	第7号	水道事業会計予算
	第8号	公共下水道事業会計予算
人事案件	第9号	簡易水道事業会計予算
	第27号	妙高市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
発議	第1号	妙高市議会委員会条例の一部を改正する条例議定について
	第2号	妙高市議会会議規則の一部を改正する規則議定について


予算に関する総括質疑

常任委員会等で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

## 賛否がわかれた議案

【令和6年3月定例会】		議案番号		議案名														結果
		令和6年度予算	第4号	後期高齢者医療特別会計予算														
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決に 加わりません	島田 竜史	今田 亜樹	渡邊 能成	岩澤 愛	葭原 利昌	堀田 孝次	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	小嶋 正彰	阿部 幸夫	横尾 祐子	高田 保則	宮澤 一照	霜鳥 榮之			
第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決	

# 議会報告会・意見交換会を開催します！



市民の皆様の  
想いや考えを市  
政に反映するた  
めの大切な会  
です。皆様の声  
を市政に届け  
ます!!

## 開催概要

### ① 妙高高原地域 5月11日(土) 10:00～11:30

会場：妙高高原メッセ 多目的ホール

テーマ：『子育てを楽しめるまちづくりについて』



### ② 妙高地域 5月12日(日) 14:00～15:30

会場：妙高保健センター 家庭保健研修室

テーマ：『子育てを楽しめるまちづくりについて』



### ③ 新井地域 5月16日(木) 19:00～20:30

会場：新井総合コミュニティセンター 大会議室

テーマ：『議員と語ろう地域の防災～災害への備え  
自助、共助、公助のあるべき姿を考えよう～』



## お申し込み等

- ①～③の右側QRコードからお申込みいただけます。
- 定員はいずれも30人です。複数会場の参加も可能です。
- QRコード以外でのお申し込みは、直接議会事務局にご連絡ください。  
(電話0255-74-0043)
- ①と②の会場には託児スペースを用意します。託児をご希望の場合は、  
5月7日(火)までにお申し込みください。

## 編集後記

1月1日、元日の一家団欒のなか、能登半島地震に見舞われました。震災に遭われた皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

今3月定例会では、震災・防災対応等の関連で多くの議員が質問に立ち、執行部と議論がなされました。また、予算関連では、重点化方針等に対して総括質疑がなされ、観光政策、子育て政策、健康福祉に関する政策等、市民の安心・安全な暮らしが持続できるよう、議論がなされました。

議会報告会・意見交換会を妙高高原地域・妙高地域では子育て関連、新井地域では地域防災関連をテーマに開催します。妙高市議会では多くの市民と繋がりを深め、政策への反映を目指してまいります。

広報広聴委員

宮崎淳一